

第一章 調査総括及び提言

笠井 達彦
阿部 望

1. はじめに

本報告書は、2003年2-3月に行った南東欧7カ国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、クロアチア、マケドニア、セルビア・モンテネグロ、ルーマニア：abc順）における投資受入環境についての調査結果である。

本第一章は笠井が執筆し、阿部が目を通した。

2. 調査総括

各国別の投資環境の詳細については、この第一章の別表、並びに、第二章の各国別の報告部分を参照願いたい。ただし、ここでは、分野横断的な側面として特に次の諸点を指摘しておきたい。

第一に、南東欧諸国は同じく民主化・市場経済化を進めている国であるが、出発点となっている政治・社会・経済・歴史は様々で、それが、民主化・市場経済化を様々なものとしている。特に、旧ユーゴ諸国においてはコソヴォ、セルビア対クロアチア等の政治・民族面の根深い問題が残っているのも事実である。特に、最近、セルビアにおいて、首相が暗殺されるという事件もあり、まだきな臭さが残っている。マケドニアにおいても現在は平穏であるが、まだ緊張感を感じる。

ガバナンスの観点では、ブルガリア、ルーマニア、アルバニアは、国の分裂が起こったわけではないので、かつての社会主義時代のガバナンス機構を市場経済型に変形しただけでそのまま使用でき、また、経済社会インフラも内紛による破壊がなかったという意味で有利である。これに比べて、旧ユーゴ諸国は、市場経済移行という課題のほかに、紛争、民族問題等による疲弊、国の分裂によりそもそものガバナンス機構を整えるという別の課題も抱えている。特に、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア・モンテネグロ、セルビア内コソヴォにおいては、民族紛争やこれまでの内紛を解決し政治的安定を得る代償として、いびつな連邦制度がとられたり、国際社会等による暫定的な統治が行われているところがあるが、やはり、このような状況では外国投資の誘致のみならず経済の正常な運営が

困難な状況となっている。

第二に、全体としてみて感じるのは、投資受入れ環境整備という面では、各国とも思ったよりもよく努力している。ブルガリア、ルーマニアについては、市場経済化のための経済政策も産業インフラもしっかりしているとの印象である。クロアチアは、現地での雰囲気や窺い知れる国民の生活水準からしても本当にこれは先進国の一步手前の国、との印象である。特筆されるのはアルバニアで、同国は市場経済化の過程で極めてドラスティックな改革を行ったわけであるが、かつての非常に厳格な社会主義体制という遅れた出発点から出たことが、全ての旧弊をかなぐり捨てることを可能とし、ドラスティックな市場経済化を可能とした理由ではないかと、推測する。

第三に、地域統合の面で、EU との関係では、南東欧の全ての国が EU 加盟を最大の目標の一つと認識している。経済理論的に考えれば、EU や多国間／二国間 FTA により共通経済圏を構成することで、同一経済圏内ではメリットを有するも、圏外との関係では門戸を狭くすることとなるとのデメリットもある。また、共通経済圏の中で所得／労働格差が存在している場合、生産部門は労働コストの安いところ、消費部門は所得の高いところに向かうわけで（共通経済圏外の場合も、そのような方向となるも、当然、各国がとっている関税、非関税面、輸入コントロール等の面でワンクッション入る）、その意味で FDI の意味づけも必要性もやり方も異なってしまう。更に EU 加盟により国内産業が不利益を受けられる場合もある（農業等）。このように共通経済圏構成にはプラス面とマイナス面があるわけで、各国にとってはそれに入るという選択肢と同時に、入らないとの選択肢もあるはずであるが、各国は現在競ってこの構築に努力している。特に、長らく戦火の絶えなかった旧ユーゴ諸国は、政治・社会・経済の安定のために EU 加盟が是非必要と考えている。

なお、ブルガリア、ルーマニアについては、EU 加盟を目指して、両国とも精力的に EU 側と交渉を行っており、現時点での SAA (Stability and Association Agreement ; 全部で 30 チャプター+「その他」) の暫定合意数は、ブルガリアで 23、ルーマニアで 16 となっている。若干ブルガリアが先行しているが、問題は、SAA 締結後に各国がそれぞれ自国の法律を EU ルールに合わせるができるかどうかであって、現時点での数の多さ、少なさを云々する意味はない。また、マケドニアは本来は南東欧で一番最初に SAA を EU 側と暫定合意した国ではあるが、2001 年のアルバニア人による武装蜂起とその後の内紛が SAA の

批准を遅らせており、何とももったいないという感じである。

また、上記の通り、南東欧の全ての国が EFTA、SEFTA 等の多数国間 FTA や近隣諸国との二国間 FTA を締結しているが、このような動きに関して、EU は、近い将来 EU に加盟すると見られる諸国内の FTA は EU 加盟の際の交渉条件を同一化するという意味でこれを奨励するも、それ以外の諸国との FTA（例えば、ロシアや CIS 等との FTA）については、EU 共通経済圏が混乱してしまう（例えば、原産地証明の不明確なものが、これら諸国から大量に EU 諸国に流入してしまう等）、あるいは、通関業務等を複雑化させるとして警戒している模様である。

第四に、各国ともに人口減少は懸念要因である。人口減少は世界的潮流ではあるが、他方、旧社会主義諸国では経済移行に伴う困難さ、並びに、旧ユーゴ各国では過去 10 年間の内戦・社会不安による面も大きい。人口減少は生産の縮小、消費市場の縮小等に影響を与えるのみならず、年金／社会保障の増大にもつながり、財政赤字を拡大させる要因となる。

第五に、各国とも、法制度が過渡期の段階で、不正・腐敗・汚職が問題となっている。ただし、これは経済移行過渡期の国民生活の困難性によるものと考えられ、これが果たして経済改革の大きな流れを止めているかということ、それについては正確な意味では検証不能であるが、多くの発展途上国で見られているように、経済水準の改善とともに徐々になくなっていくのではないかと推測する。

3. 提言

今回の調査をふまえて、次の 2 点につき提言したい。

第一は、やはり南東欧を十把一絡げのグループとして見るのではなく、各国の多様性に着目し、メリハリの利いた施策（外交、支援を含む）を行うべきと考える。分け方としては、次が適当と考える。

●第 1 グループ：ルーマニア、ブルガリア、クロアチア

理由：以上の国は政治的・社会・経済面でそれなりに安定。後は自然に EU 加盟に流れていくであろう。

●第2グループ：マケドニア、アルバニア

理由：マケドニアは、EU との SAA を南東欧で最初に署名した国でもあり、制度改革はそれなりに進んでおり、また、政治面を除けば EU 加盟自体がそれほど問題となるとは思わない。課題は現在の政治的な小康状態を確固なものとするところである。アルバニアは国内では政治的・社会面で安定しており、経済改革面もかなり進んでいる。ただし、政治面では在外アルバニア人やコソヴォとの関係、経済面では非常に遅れたインフラとを有しているため、それらの面でそれなりの注意を必要とする。

●第3グループ：ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア・モンテネグロ

理由：政治的安定と連邦制確立が優先課題である。特に、現在の連邦制度のあり方は、政治的な観点からはこれが唯一の解決方法なのかもしれないが、経済的な観点からは効率的とは思われない。ただし、もともと経済の潜在力は大きいと思われるので、政治的な安定が達成されたら、経済面では大きな飛躍があり得る。なお、今回はモンテネグロについて調査しているわけではないので、モンテネグロをこのグループに入れるのが適当かどうかは若干迷っているというのが正直なところである。

第二の提言は、日本企業に対するものである。現在、EU 拡大をにらみつつ、日本企業の中にも南東欧諸国に進出しようと考えているところがあると思うが、進出決定を行う場合の視点として、大規模取引（例：肥料や鋼管を何万トン輸出入）をターゲットとするのではなく、まずは当該地域に密着し、地域のニーズを的確に捉え、小回りの利くビジネスを展開し、徐々に EU 市場に拡大するという視点の方が長期的観点から適当と考える。

南東欧諸国投資受入環境比較表

	アルバニア	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	ブルガリア	クロアチア	マケドニア 旧ユーゴスラ ヴィア共和国 (FYROM)	セルビア・モンテネグロ(注)	ルーマニア	
国の概要								
地勢学的特徴	面積2.9万平方km(四国の1.5倍)。旧ユーゴ諸国、キリシヤに接し、西でアドリア海に面する。西部は地中海気候、内陸部は大陸性気候	面積5.1万平方km(ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦とスルブスカ共和国の面積は半々)。実質的に内陸国(短い海岸線を有する)。山が多い。クロアチア、セルビア、モンテネグロに接する	面積11.1万平方km(日本の1/3)。ルーマニア、旧ユーゴ諸国、キリシヤ及びトルコに接し、東で黒海に面する	面積5.7万平方km(九州の1.5倍)。スロヴェニア、オーストリア、ハンガリー、セルビアと同国内コソヴォに接する。西でアドリア海に面する。気候温暖・風光明媚なアドリア海部分と大陸性気候の内陸に二分化。西部は山が多い	面積2.6万平方km(九州の2/3)。ブルガリア、セルビア(コソヴォ)、モンテネグロ、アルバニア、キリシヤで囲まれた内陸国	バルカン半島の中心。セルビアは内陸国、モンテネグロはアドリア海に面する。面積はセルビア8.8万平方km、モンテネグロは1.4万平方km		面積23.8万平方km(本州程度)。黒海に面する。ウクライナ、モルドヴァ、ブルガリア、旧ユーゴ諸国、ハンガリーに接する
人口	340万。本国では減少中。在外アルバニア人多し	360万(ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦220万、スルブスカ共和国140万)。戦争により減少。難民多し	797万人(01年)、90年代初頭は900万の人口有り。人口減少中	438万人(01年)。人口減少中	198万。在外マケドニア人多し	860万人。なお、このうち、モンテネグロは約60万。	2249万。90%がルーマニア人。その他ハンガリー人、ドイツ人等。在外ルーマニア人多し	
民族及び宗教	アルバニア人、イスラム教70%、正教20%、カソリック10%、外国在住者が極めて多い。思考が柔軟	セルビア人40%、ムスリム人38%、クロアチア人22%、正教、イスラム、カソリックと複雑。複雑な過去の政治・歴史により複雑な国民性	ブルガリア人80%、トルコ系10%、ロマ系4%ほか、正教、イスラム、カソリック。従順な国民性	クロアチア人、カソリック。オーストリア・ハンガリー帝国時代の名残なのか、ドイツ人的な質実剛健さあり	マケドニア人70%、アルバニア人20%、トルコ人、セルビア人、正教70%、イスラム教30%	(91年)セルビア人62%、モンテネグロ人5%、アルバニア人16.5%、クロアチア人1.1%等。		90%がルーマニア人。その他ハンガリー人、ドイツ人等。86%がキリシヤ正教
首都	ティラナ、人口急増中で現在は120万	サラエヴォ、かつては50万の人口がいたが、現在は35万	ソフィア、120万	ザグレブ、公式人口は78万(01年)だが、人口急増中で現在は100万とも言われる	スコピエ、人口100万。急増中	ベオグラード、250万。人口急増中	ブカレスト、200万	

	アルバニア	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	ブルガリア	クロアチア	マケドニア 旧ユーゴスラ ヴィア共和国 (FYROM)	セルビア・モンテネグロ(注)	ルーマニア
略史	オスマン・トルコ、イ タリア保護領、共 産政権、ソ連と 断交、中国、 90年より複数 政党制、諸外 国と国交回 復、IMF、世 銀、CSCE、欧 州評議会、 WTO加盟	ボスニア王国、オスマン・ トルコ、オーストリア・ハンガリー 帝国、セルビア人・クロアチ ア人・スロヴェニア人王 国、ユーゴスラヴィア社会 主義連邦人民共和 国、サラエヴォ・オリンピッ ク、独立を問う住民投 票、紛争(死者20万 、避難民200万)、 Dayton 和平合意	ブルガリア王国、オス マン・トルコ、露土戦 争、ブルガリア王国 独立、ブルガリア人 民共和国、民主的 新憲法(91年)	クロアチア王国、ハプスブ ルグ、セルビア人・クロアチ ア人、スロヴェニア人王 国、クロアチア独立、ユー ゴスラヴィア社会主義 連邦人民共和国、独 立宣言(トウジマン大統 領)、セルビアとの間で 紛争	オスマン・トルコ、セル ビア人・クロアチ ア人・スロヴェニア人 王国、ユーゴスラ ヴィア社会主義人 民共和国、独立	中世セルビア王国、オスマン・トルコ、 独立、第一次世界大戦、セルビア 人・クロアチア人・スロヴェニア人王 国、ユーゴスラヴィア社会主義連邦 人民共和国、民族紛争、連邦崩 壊、セルビア・モンテネグロよりなるユー ゴスラヴィア連邦共和国、国連制 裁、コソヴォ関連NATO軍空爆、ミ ロシェヴィッチ政権崩壊、連邦再編へ の動き	ダキア、ローマ帝国、 ゴート族、フン族、ア バル族、スラブ族、ク マン族、タール族、ワ キア公国、モルトヴァ公 国、オスマン・トルコ、露 土戦争、独立、ハン ガリー、オーストリア・ハン ガリー帝国、独立、共 産主義、チャウシェク、 1991年新憲法
政治							
政治的安 定度(国内 政治・内 戦)	経済、内政等 を巡り混乱した 時期もあった が(特に97年 のネスキ講事件 に際し騒擾)、 現在は安定	過去に民族・宗教を 巡り過去に内戦が起 こった通り不安定要 素も感じられるが、現 在は安定。2002年総 選挙で民族主義勢力 伸張。ムスリム人・セルビ ア人・クロアチア人の3者 間で統治機構を模索 中。EU加盟に向け意 思統一あり	経済、内政等を巡 り混乱した時期も あったが、現在は 安定	セルビアとの戦争が あったごとく不安要 因があるも、現在は 安定	国内アルバニア人 との関係で緊 張。特に01年2月 のアルバニア人武 装蜂起の後遺症 あり	セルビアについては、旧ユーゴの中 心であったとの自信と、その国 を無くしてしまったとの自信喪失 が複雑に交差。今なお要人殺 害が見られるが、これが内紛／ 新たな民族紛争に発展するこ とはないという感じ。分裂し尽く して残ったものは比較的安定と いう感じ。現在は社会民主同盟 とアルバニア系の「統合のための 民主同盟」による連立政権で比 較的に安定。ただし、セルビア内 コソヴォは国連・NATO等による実 質支配で不安定要因。またセル ビア・モンテネグロ間の連邦制度が3 年後維持されるかどうかは疑問	経済、内政等を巡り 混乱した時期もあっ たが、現在は比較 的に安定

民主主義の定着と法による統治	法的基盤整備済みなるも、汚職等多し	連邦制度構築中。法制度の曖昧さあり。汚職が大きな問題	政治面での民主主義は定着。法的基盤はかなり整備されているが、若干の汚職あり	法的基盤整備済み。若干の汚職あり	法的基盤整備済みなるも、汚職等多し	法的基盤整備済みなるも、汚職等多し	2000年秋選挙で中道右派が交代、社民党政権。安定。ただし、汚職多し。犯罪は多いが減少中
地方との関係及び連邦制度	首都ティラナは人口流入で非常に活気あり。他方、地方経済は疲弊。両者間の経済格差は大きい。中央集権的統治制度なので、地方との関係でガバナンスも問題なし	スルブスカ共和国(エンティティ)とボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦(エンティティ)と間の連邦制度形成中、諸制度のハーモナイズプロセス。経済面では連邦単一経済圏創設、連邦統一関税制度導入、連邦統一VATの導入が当面の問題なるも、連邦制度の確立は困難との印象	都市と地方との間及び地方間で経済格差が大きい。特に、北東部は貧しい。中央集権的統治制度なので、地方との関係でガバナンスも問題なし	首都ザグレブはそれなりの活気なるも、地方経済は弱い。中央集権的統治制度なので、地方との関係でガバナンスも問題なし	2000年3月に発生したNLAによる武装蜂起により主戦場となった北部地方を中心に経済的ダメージを受けた。首都スコピエは人口流入でそれなりの活気があるが、地方経済は疲弊	上述の通りセルビア・モンテネグロは2006年まで連邦制の維持。その後は未決定なるも、おそらく分離の方向へ。また、セルビア内コソヴォは短期的には安定しているが、不安定要因	首都ブカレストはそれなりの活気なるも、地方経済は弱い。また、地方間で経済格差が大きい。北西部はそれなりに活況。中央集権的統治制度なので、地方との関係でガバナンスも問題なし
近隣諸国との関係	セルビア内コソヴォ、在外アルバニア人を巡り緊張した時期もあったが、現在は特に問題なし。ギリシャ、イタリアとの関係強い	緊張している感じ。ムスリム系を中心として、中東諸国との関係が強い	特段の問題は感じられない。ブルガリアはアフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソヴォ等の解決に積極的に関与。国際テロとの闘いに積極的。対イラク戦争を明確に支持	現在は表面上はそれほど問題は感じられないが、セルビアとの関係で緊張感あり。ただし、セルビアとの経済関係は強い	アルバニア人及びコソヴォを巡り近隣諸国との間で種々の緊張。国名との関係でキリシヤとの関係でキクシャクするも、経済的連関は強固	紛争の後遺症があるが、概して良好。ただし、コソヴォを巡ってはやはり緊張	特段の問題は感じられない。モルドヴァ共和国(旧ソ連)を巡っても近隣諸国との関係は問題ない
最優先政治課題	EU及びNATO加盟	統治機構確立、EU加盟	EU及びNATO加盟	EU及びNATO加盟	国内安定、コソヴォ安定、NATO及びEU加盟	国内安定、連邦制度の将来確定、国際社会への復帰	EU及びNATO加盟

	アルバニア	ボスニア・ヘルツェゴ ヴィナ	ブルガリア	クロアチア	マケドニア 旧ユーゴスラ ヴィア共和国 (FYROM)	セルビア・モンテネグロ(注)	ルーマニア
教育水準	工学系は元来レベル高い。経済・法律系は徐々に育ちつつある。初等教育については貧困のため通学しないケースあり(農村部)	工学系は元来レベル高い。経済・法律系は徐々に育ちつつある。初等教育について通学出来ない難民等がいる由	工学系は元来レベル高い。経済・法律系は育ちつつある。社会が安定しているため初等教育も特に問題なし	工学系は元来レベル高い。経済・法律系も育ちつつある。社会が安定しているため初等教育も特に問題なし	工学系は元来レベル高い。経済・法律系は徐々に育ちつつある。初等教育について通学出来ない難民等がいる由	工学系は元来レベル高い。経済・法律系は徐々に育ちつつある。初等教育について通学出来ない難民等がいる由	工学系は元来レベル高い。経済・法律系は育ちつつある。社会が安定しているため初等教育も特に問題なし
経済							
マクロ全体	現在は安定。そもそも90年初頭経済移行の基盤なし。90-92年は混乱。農業、工業の比率低下中。商業、通信、運輸、建設の比率上昇中	安定。ただし、失業率高し。通貨はカレンシーポートによりユーロにヘッジ	97年のカレンシーポート設置以降、安定。通貨はユーロにヘッジ	安定	01年は武装蜂起とその後の内紛によりマイナス成長。その後は安定	安定。99年の大きな落ち込みの後には落ち着いている。セルビア通貨はユーロにヘッジ。モンテネグロではユーロが公式通貨	比較的安定。ただしインフレが依然として高い。インフレ低下が当面の課題
GDP	37億ドル(00年GNP)、6581億レク(02年GDP)	45億ドル(00年)	136億ドル(01年)	195億ドル(01年)、231億ドル(02年推定)	38億ドル(01年)	108億ドル(01年)	1154兆ROL
GDP成長率	4.5%(02年)、6%(03年予測)	4.5%(00年)	4%(01年)	4.1%(01年)、3.5%(02年推計)	-4.1%(01年)、3%(02年)	5.5%(01年)	97-99年はマイナス成長。00年2.1%、01年5.7%、02年4.9%、03年予測5.2%
GDP per capita	1094ドル(00年)	1052ドル(00年)	1710ドル(01年)	4625ドル(01年)	1701ドル(02年、EBRD)	1200ドル(00年)	1777ドル(01年)
GDP per capita (PPPベース)			6200ドル	8300ドル			6800ドル

インフレ (消費者物価)	96-8年にキャロッピングインフレ、99-00年は1%弱と落ち着く。01年より再度上がり始め、02年11月時点で4.1%(対前年11月比)	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦では落ち着いている。スルブスカ共和国では2000年にハイパーインフレ	98年より低下。00年で9.9%、01年で4.8%	93年までハイパーインフレ。現在は落ち着いている。4.9%(01年)、2.6%(02年1-7月)	5.5%(01年)	60.4%(00年)、38.7%(01年)	97年に150%を記録した後徐々に低下するも相変わらず高い、01年30%、02年17.8%、03年目標14%、04年目標9%、05年目標7%
失業率(登録ベースとILOベースが混在。従って目安)	16%(02年第3四半期)	40%(00年)と極めて高い	17%(02年)	22%(02年末)	30.5%(01年)	28.2%(01年)	8.1%(02年末)
財政(黒字、赤字)	02年1-11月赤字314億レク	GDP比10%(00年)		01年赤字103億クーナ	00年にはじめての対GDP比2.5%の財政黒字。01年は国内紛争の関係で-6.3%		財政赤字対GDP比3%程度。2003年の目標は2.65%
主要産業	農業、サービス(商業、通信、運輸)、建設、繊維・縫製。サービス、建設は急増。その他は減少。クロム(埋蔵量世界10位)、銅、鉄、石油、ニッケル、天然ガスは大幅減少。観光	電力、木材、アルミニウム、建設資材、農業(食肉)、食品加工、繊維、観光。なお、旧ユーゴ時代は軍事産業が盛んであった	農業(穀物、食肉、フォアグラ等)、鋳工業(製鉄、銅、金、石油化学)、化学産業、繊維産業、建材、観光	クロアチアは旧ユーゴ時代の先進地域。造船、農業、観光、軽工業(衣料、革製品、靴)、木材、観光	農業(食肉、ワイン、タバコ)、金属、軽工業(革製品)、観光	食品、金属(銅、ホーキサイト、亜鉛等)、電気、化学、繊維、観光	原油(年600万トン生産:内需の50%)、農業(小麦自給)、工業(機械、自動車)、観光

	アルバニア	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	ブルガリア	クロアチア	マケドニア 旧ユーゴスラ ヴィア共和国 (FYROM)	セルビア・モンテネグロ(注)	ルーマニア
エネルギー	エネルギー自給率は55%。発電は99%水力。電力不足で停電多発。特に02年は降水不足で電力危機。一部電力を輸入。石油はかつては輸出。今は石油製品を輸入。石炭は質悪い。家庭用燃料として木材チップも利用	電力は74%が水力、残り火力、電力輸出中。電力価格はクロス補助金あり。天然ガスはロシアよりパイプライン、石油はクロアチア経由で他の外国より輸入。バルカン地域電力市場形成に関するMOUに参加	ロシアにエネルギーの80%を依存。石油面ではロスネフチが強い。コスロヴィ原産もあるも、EU加盟プロセスで06年に閉鎖予定		石炭以外は輸入。電力は70%が石炭火力、15%が水力		原油、天然ガス、石炭を産出。原油産出600万トン是国内需要の半分。原発があるが、カナダ製の近代原発故環境問題なし。石炭産業はリストラ中
国営企業 民営化	94-7年に小企業民営化。通信、鉄道、電気はまだ国有。ただし、携帯通信は外国企業参入	遅れている。大企業民営化は急務	進んでいる(01年2月時点で資産の89.5%が民営化)		当初の民営化の政策は売却方式	セルビア政府株式基金が株式を所有。電力会社はまだ国営	ハウチャー方式(3割)と売却方式(民営化庁、7割)の混合型(95年)
経済・社会 インフラ	未発達。特に道路等は問題。	紛争で多くのインフラがダメージ。復興途中なりも、まだ戦火の跡が諸処に見える	社会主義時代のインフラを徐々に改善	紛争により地方のインフラがダメージ。相当程度復興	紛争により北部地方のインフラで軽微なダメージ。復興	紛争によりインフラがダメージ。ただし、相当程度復興。ベオグラード空爆の跡は生々しい	運輸インフラ改善が必要。特に欧州回廊(4.7.9)、鉄道、海港(コンスタンツァ港)
対外経済							

国際収支	貿易収支赤字(輸出力弱い、輸入急増)を海外出稼者からの送金で賄う形。ギリシャと伊が二大貿易相手国	貿易収支赤字(輸入急増)を海外出稼者からの送金で賄う形	貿易収支赤字(輸入急増)を海外出稼者からの送金で賄う形	貿易収支赤字(輸入急増)を海外出稼者からの送金で賄う形	貿易収支赤字(輸出力弱い、輸入急増)を海外出稼者からの送金で賄う形	貿易収支赤字(輸出力弱い、輸入急増)を海外出稼者からの送金で賄う形	02年の貿易収支は-40億ドルで経常収支は-17億ドル。01年の貿易収支は42億ドルで経常収支は-22億ドル
金外貨準備	輸入の6ヶ月分	輸入の4ヶ月分	41億ドル(01年)	47億米ドル		19億ドル	
対外債務		28億ドル(01年)	02年10月105.26億ドル	112億米ドル(01年)	対GDP比40%		114億ドル(01年)、151億ドル(02年)
為替安定度	安定	安定	安定	安定	安定	安定	安定
IMFとの関係	02年に向こう3年分のプログラムを締結		98年に拡大信用取決め。01年に新協定		1995年に安定プログラム締結、02年スタントハイ合意	スタントハイアレンジメント進行中	01年に第6次スタントハイ(3億SDR)
世銀との関係	貧困減少支援プログラムを実施中	土地制度の困難性に鑑み、世銀は土地登録支援プロジェクトを実施。また、建物登録プロジェクトも同時並行で実施		世銀は社会保障及び年金基金に関する支援を実施中。また、世銀は、SALも実施中		世銀は信用ファントプロジェクト(銀行技術支援、民営化技術支援、電力リハビリ)を実施中	
WTOとの関係	メンバー(00年)	オブザーバー	メンバー(96年)	メンバー(00年)	メンバー(03年)	01年1月加盟申請	GATTメンバー(71年)、WTOメンバー(95年)

	アルバニア	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	ブルガリア	クロアチア	マケドニア 旧ユーゴスラ ヴィア共和国 (FYROM)	セルビア・モンテネグロ(注)	ルーマニア
EUとの関係	SAP進行中	SAAのためのロードマップをBiHは履行。2003年半ばのアテネEU総会での決定を待っている模様。ギリシャ、イタリアは支持	93年に欧州条約。97年加盟対象国から外れる。99年ヘルシンキEU首脳会合によりEU加盟交渉国となること決定。00年よりEU正式加盟交渉中。02年コペンハーゲン欧州理で新ロードマップ呈示。SAA交渉は23/31章が終了。SAAを03年中に終了し、07年EU加盟が目標。02年よりインターिम合意適用	SAAプロセス進行中。インターिम合意が適用	南東欧で最初にSAA署名。しかし、批准プロセスが遅れている	01年EU代表とセルビア・モンテネグロ政府との合同タスクフォース設立。フイージビリティスタディーの状況	93年に欧州条約。同時にINTERIM合意が適用。97年加盟対象国から外れる。99年ヘルシンキEU首脳会合によりEU加盟交渉国となること決定。00年よりEU正式加盟交渉中。SAA交渉は16/31章が終了。SAA交渉の終了は04年为目标。07年EU加盟が目標
近隣諸国とのFTA(バイ及びマルチ交渉中のものを含む)	FTA(クロアチア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、モルドヴァ、ルーマニア、ユーゴスラヴィア)	中欧イニシアチブ、ロヨモンプロセス、南東欧協力イニシアチブ、南東欧協力プロセス、南東欧安定化協定、FTA(クロアチア、スロベニア、マケドニア、トルコ、ユーゴスラヴィア、モルドヴァ、アルバニア、ブルガリア、ルーマニア)	EFTA(アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス)/CEFTA(ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア、クロアチア、ルーマニア)FTA(クロアチア、マケドニア、トルコ、リトアニア、イスラエル、エストニア、ラトヴィア、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モルドヴァ、ユーゴスラヴィア)	EFTA(アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス)、CEFTA交渉中、FTA(アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、マケドニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、スロベニア、モルドヴァ、リトアニア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア)	FTA(アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、クロアチア、ユーゴスラヴィア、モルドヴァ、ルーマニア)	FTA(ロシア、ハンガリー、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、モルドヴァ、ルーマニア)	EFTA(アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス)、EFTA(ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア、クロアチア、ブルガリア)、FTA(イスラエル、モルドヴァ、トルコ、アルバニア、リトアニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、ユーゴスラヴィア)

自由経済区/特別経済区	法律有り、現在創設準備中	6箇所あり。自由経済区における企業は製品の75%を輸出しなければならない由。不効率なので緩和すべく努力中	法律有り、設立		法律有り。創設済み	13の自由貿易区有り	92年法第31号「経済自由区」、同第84号「自由区の法的制度」及び97年政府緊急指令第31号「外国投資制度」に基づき、設置。関税、税の減免等
FDI受け入れ	5億95百万ドル(89-2000年累積)、ギリシャ、イタリア企業が通信、商業等に大規模投資	2億8千万ドル(02年)	32億86百万ドル(89-2000年累積)、00年10.3億ドル(最高)、01年6.9億ドル。毎年10-12億ドルのFDIが目標	42億74百万ドル(89-2000年累積)	4億37百万ドル(89-2000年累積)	9億9千万ドル(89-2000年累積)	67億32百万ドル(89-2000年累積)、99年9億3千万ドル、00年8億6千5百万ドル、01年13億7千万ドル、02年10億9千万ドル、03年目標18億ドル
FDI受入れのセールスポイント(各国関係者の発言取纏め)	労賃安い／教育水準高い／アルバニア人全体の人口増加中／農業潜在力高い／アドリア海に面し特別の気候／交通の要路／将来のEUへの加盟により巨大市場へアクセス可能／観光潜在資源あり／天然資源あり	交通の要路(バルカン半島中心)／将来EUへの加盟により巨大市場へアクセス可能／中近東ほかイスラム諸国圏への関係強い／教育水準高い／天然資源あり／農業強い／観光資源あり	交通の要路(ドナウ河川運輸と黒海あり)／EUへ間もなく加盟し巨大市場へアクセス可能／旧ソ連、中東及び北アフリカへのアクセス良い／教育水準高い／労賃安い／天然資源あり／農業強い／観光資源あり	アドリア海に面し観光資源大きい／高い造船力／交通の要路／EUへ間もなく加盟し巨大市場へアクセス可能／教育水準高く、勤勉／天然資源あり／農業潜在力高い	交通の要路(バルカン半島の中心)／将来のEUへ加盟により巨大市場へアクセス可能／教育水準高い／天然資源あり／農業力高い／観光資源あり	人口の規模からしてそれなりの市場／旧ユーゴスラヴィアの中心としてインフラ整備済み／交通の要路(ドナウ河川運輸と黒海あり)／EUへ加盟し巨大市場へアクセス可能／旧ソ連、中東及び北アフリカへのアクセス良い／労賃安い／教育水準高い／天然資源あり／農業高い／観光資源あり	ポーランドに次ぐ人口で大市场／旧ソ連、中東及び北アフリカへのアクセス良い／農業強い／交通の要路(ドナウ河川運輸と黒海あり、また欧州回廊第4.7.9が通過)／携帯電話網発達／労賃安い／技術的水準高い／天然資源(特に、石油等)あり／黒海沿岸の良港あり／観光資源あり／EUとNATOへ間もなく加盟)

	アルバニア	ボスニア・ヘルツェゴ ヴィナ	ブルガリア	クロアチア	マケドニア 旧ユーゴスラ ヴィア共和国 (FYROM)	セルビア・モンテネグロ(注)	ルーマニア
FDI関連制 度改革	制度改革は進 んでいるが、 法の遵守に問 題	基本制度整備中なる も、困難な連邦制によ り混乱生じる可能性 あり	制度改革は進んで いるが、法の遵守 に問題	制度改革は進んでい るが、法の遵守の確 保が問題	進んでいる		進んでいる
外国人に よる土地所 有	可能。国有地 を取得する場 合には条件あ り	可能なるも、土地所 有権と登録を巡り問 題発生	認められないが、 会社を登録すれば 自国民と見なされ 可能	可能なるも、土地所 有権と登録を巡り問 題発生	認められない。 99年リースのみ	認められない。リースのみ	
外国投資 促進機関	ANIH(外国投 資促進庁)あり (現在未だ立ち 上げ中、人数 少ないが優 秀)及びFIAA (Foreign Investors Association of Albania:外国人 投資家で構成)	FIPA(Foreign Investment Promotion Agency): 人数少ないが優秀	ブルガリア外国投資 庁(人数は少ない が優秀)	FIAS(Foreign Investment Advisory Service):人数少ない が優秀	投資促進機関 (IPU: Investment Promotion Unit) あり	セルビア国際経済関係省及びセル ビア投資及び輸出促進庁。中小 企業については中小企業庁	ARIS(Romanian Agency for Foreign Investments)。ス タッフは33名。優 秀。真摯。首相府 直下

(注)連邦制度改編途中なので、下記データはセルビア・モンテネグロの両方にかかる場合とセルビアのみの場合とがあるので注意。